

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-30-8142		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人住民税、法人住民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定したシステムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を担保し、納税者の信頼に応えている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。 29年度-45,463千円(地方税電子化協議会への負担金含まず) 30年度-46,774千円(同上) 元年度-50,446千円(同上)見込		
前年度当初予算額	50,207	※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料。 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金。	
本年度要求額	54,821		
総務部長段階査定額	54,821	その他財源の内訳	
市長段階査定額	54,821	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
国・県支出金	53,616	使用料	0
地方債	0	手数料	198
その他	531	財産収入	0
一般財源	674	寄付金	0
計	54,821	繰入金	0
		贈収入	333
		その他	0
行財政改革課処理欄			

税002	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日(1月1日)現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの)に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。 相続人が不在の資産に対して、相続財産管理人の選任申立を家庭裁判所に行い、課税できる状態にする。 (過去3年の賦課の実績) (固定資産税)		
前年度当初予算額	19,005	令和元年度(見込)	平成30年度
本年度要求額	18,439	76,717	76,601
総務部長段階査定額	17,439	10,975,567	10,781,763
市長段階査定額	17,439	(都市計画税)	平成29年度
区分	本年度予算額	納税義務者数(人)	76,501
国・県支出金	0	現年調定額(千円)	10,725,109
地方債	0	(都市計画税)	
その他	688	納税義務者数(人)	47,300
一般財源	16,751	現年調定額(千円)	47,160
計	17,439	536,936	529,529
			532,397
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、封筒広告料、家庭裁判所への預納金清算等等。		

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	評価事務費	ページ	181
-------	-------	-----	-----

所 属 名	総務部税務局 固定資産税課
-------	------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-30-8157

【10次総の施策体系】5301

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と収税の確保は市政の重要課題である。近年、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。

【事業の目的及び効果】
固定資産税の適正かつ公正な課税のため

【事業の内容・実績】
①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。
②令和3年度評価替え作業
・新規路線画導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施
・非課税地の検証・是正 ・土地評価要綱の整備

〈事業の実績（過去3年）〉
固定資産（土地）評価システム業務委託（平成29～令和元年度）
標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成29～令和元年度）
・地価の下落に対応するための委託
公園の分合筆の照合及び修正業務委託（平成29～令和元年度）
・公園整備のための委託
標準宅地の鑑定評価業務委託（令和元年度）
・令和3年度評価替えに向けて宅地鑑定評価の委託業務

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
評価総筆数	379,649筆	379,903筆	380,097筆
異動処理件数	16,347筆	15,904筆	13,624筆

(単位：千円)

前年度当初予算額	62,884
----------	--------

本年度要求額	29,719
--------	--------

総務部長段階査定額	29,514	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	29,514	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	29,514	繰入金	0
計	29,514	贈収	0
		その他	0

行財政改革課処理欄

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	181
-------	-------	-----	-----

所 属 名	総務部税務局 徴収課
-------	---------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8161

【10次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】
自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。

【事業の内容・実績】
事業内容
1 徴収・滞納整理事務経費
滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他
2 徴収・研修会参加旅費
(1) 徴収旅費
県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費
(2) 研修会参加旅費
事務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費
3 滞納事業現地調査委託料
遠隔地における現地調査を実施するための委託料
4 報償費関係
(1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費
(2) 税についての作文・習字作品の市長賞贈呈経費

事業実績（過去3年間の収納率）

年度	市税(現年)	市税(滞繰)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞繰)	国保(合計)
平成28年度	99.0%	22.2%	96.0%	92.7%	23.6%	80.9%
平成29年度	99.0%	24.5%	96.5%	93.2%	26.9%	83.1%
平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%

※その他財源の手数料は、市税督促手数料。
※その他財源の諸収入は、市税延滞金。

(単位：千円)

前年度当初予算額	20,079
----------	--------

本年度要求額	24,454
--------	--------

総務部長段階査定額	23,640	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	23,640	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	4,000
地方債	0	財産収入	0
その他	16,800	寄付金	0
一般財源	6,840	繰入金	0
計	23,640	贈収	12,800
		その他	0

行財政改革課処理欄

税005	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 徴収課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8161		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】		
(単位：千円)	1. 事業内容 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）		
前年度当初予算額	18,558	2. 事業の実績	
本年度要求額	21,156	(1) 市税	
総務部長段階査定額	20,716	架電件数	勸奨金額
市長段階査定額	20,716	平成28年度 25,813件	127,014千円
区分	本年度予算額	入金額	入金率（翌月15日まで）
国・県支出金	0	平成29年度 25,132件	137,544千円
地方債	0	平成30年度 25,144件	122,409千円
その他	0		88,344千円
一般財源	20,716		72.2%
計	20,716	(2) 国保料	架電件数
行財政改革課処理欄		平成28年度 11,057件	50,858千円
		平成29年度 11,094件	53,640千円
		平成30年度 12,443件	57,745千円
			41,107千円
			71.2%

税006	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	181
年度	R2	所 属 名	総務部税務局 債権管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】検収係 0857-30-8152		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やページーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	19,897	1. 徴収事務経費 13,343千円	
本年度要求額	13,484	(1) 債権管理事務	
総務部長段階査定額	13,471	滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他	
市長段階査定額	13,471	(2) 検収事務	
区分	本年度予算額	口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
国・県支出金	0	2. 債権管理研修経費 128千円	
地方債	0	債権管理研修会の開催経費	
その他	0	(過去の実績) 平成29年度 12,484千円	
一般財源	13,471	平成30年度 12,849千円	
計	13,471	令和元年度 19,897千円（見込み）	
行財政改革課処理欄			